

平成22年3月期 第3四半期決算短信

平成22年2月10日

上場会社名 上村工業株式会社

上場取引所 大

コード番号 4966 URL <http://www.uyemura.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 上村寛也

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理・情報本部長 (氏名) 片山恵嗣

四半期報告書提出予定日 平成22年2月12日

TEL 06-6202-8518

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第3四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第3四半期	22,486	△38.4	2,763	△46.7	2,783	△46.4	1,847	△46.6
21年3月期第3四半期	36,475	—	5,184	—	5,190	—	3,458	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第3四半期	193.38	—
21年3月期第3四半期	351.00	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第3四半期	40,360	30,170	70.2	3,026.25
21年3月期	41,288	30,535	69.8	2,925.51

(参考) 自己資本 22年3月期第3四半期 28,352百万円 21年3月期 28,829百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	—	—	55.00	55.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期 (予想)	—	—	—	55.00	55.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,140	△28.1	3,700	△32.0	3,840	△29.0	2,260	△44.4	237.67

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第3四半期 9,878,040株 21年3月期 9,878,040株

② 期末自己株式数 22年3月期第3四半期 509,178株 21年3月期 23,420株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第3四半期 9,555,402株 21年3月期第3四半期 9,854,760株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競争状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。上記業績予想に関する事項は、4ページの【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報を参照して下さい。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、米国金融機関の破たんをきっかけとした一昨年秋以降の世界同時不況による景気悪化の最悪期は脱したものの企業業績の悪化・設備投資の減少・雇用の悪化という厳しい状況は継続しました。

このような状況の中で当社グループは、国内外での積極的な販売活動やコスト削減の強化を行いました。当社グループの主たるユーザーである電子部品業界においても在庫調整や設備投資の抑制があったことの影響を受け、当社グループを取り巻く市場環境は厳しいものとなりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は224億86百万円（前年同期比38.4%減）、営業利益は27億63百万円（同46.7%減）、経常利益は27億83百万円（同46.4%減）、四半期純利益は18億47百万円（同46.6%減）となりました。

(1) 事業の種類別セグメント

a. 表面処理用資材事業

金融危機の実体経済への波及で、当社グループの主要顧客である電子部品業界からの需要は減退しました。4月以降産業分野によっては、在庫調整が終了し、需要の回復も見られますが、全般的には厳しい経営環境が継続しました。ウエイトの大きいめっき薬品は、需要減で売上は減少しました。

また、工業用化学品、非鉄金属の売上は需要減及びニッケルの国際価格の下落により減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は188億53百万円（前年同期比35.8%減）、営業利益は25億6百万円（同43.7%減）となりました。

b. 表面処理用機械事業

金融危機の実体経済への波及で、企業の設備投資が抑制された状況は継続し、より厳しさを増しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は15億29百万円（前年同期比62.1%減）となり、営業損失2億35百万円（前年同期は営業損失40百万円）を計上することになりました。

c. 不動産賃貸事業

入居率は前年同期と比べて微減し、売上高・営業利益とも若干減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は5億80百万円（前年同期比3.7%減）、営業利益は3億32百万円（同3.3%減）となりました。

d. その他事業

めっき加工は、需要減及びコスト競争の激しい状況が継続し、厳しさを増しました。

ロイヤルティは、海外関係会社のめっき薬品の生産減に伴い減少しました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17億51百万円（前年同期比37.3%減）、営業利益は1億59百万円（同62.3%減）となりました。

(2) 所在地別セグメント

a. 日本

自社製品のめっき薬品において、MPU（マイクロプロセッサ）関連めっき薬品需要を牽引役にPWB（プリント配線板）関連めっき薬品が回復傾向にあるなど明るい兆しはありますが、前年同期と比べると低い水準で推移しました。

もう一つの柱である表面処理用機械ビジネスは、顧客の設備投資の抑制によって受注環境は一層厳しくなりました。国内のめっき加工も需要減及びコスト競争の影響により厳しい状況が継続しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は156億97百万円（前年同期比32.9%減）、営業利益は14億52百万円（同31.0%減）となりました。

b. 北米地域

エレクトロニクス産業界を中心とした顧客への積極的な営業活動を行いました。北米のプリント基板業界の需要低迷の影響を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は16億66百万円（前年同期比40.5%減）となり、営業損失11百万円（前年同期は営業利益23百万円）を計上することになりました。

c. アジア地域

主要顧客である電子部品業界の需要の減退が継続し、中国及び台湾市場で主要顧客の工場稼働率が落ち込んだ影響を受け、ウエイトの大きいプリント基板用めっき薬品の売上高は減少しました。また、タイの連結子会社では、回復の兆しがみられるものの自動車関連メーカーの需要低迷の影響を受けました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は82億74百万円（前年同期比43.7%減）、営業利益は12億48百万円（同58.7%減）となりました。

なお、上記の事業の種類別セグメント及び所在地別セグメントの売上高には、セグメント間の内部売上高又は振替高が含まれています。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動の状況

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ9億27百万円減少し、403億60百万円となりました。主な増加は、受取手形及び売掛金の増加15億45百万円、投資有価証券の増加1億58百万円であり、主な減少は、現金及び預金の減少11億89百万円、原材料及び貯蔵品の減少5億55百万円であります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ5億62百万円減少し、101億90百万円となりました。主な増加は、支払手形及び買掛金の増加3億68百万円であり、主な減少は、未払法人税等の減少4億31百万円、設備関係支払手形の減少2億29百万円であります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ3億64百万円減少し、301億70百万円となりました。主な増加は、利益剰余金の増加13億5百万円であり、主な減少は、自己株式が増加したことによる19億92百万円であります。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ0.4%増加し70.2%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ18億87百万円減少し、111億20百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によって獲得した資金は21億23百万円（前年同期は59億97百万円の資金の獲得）となりました。これは主に、売上債権の増加額15億40百万円、法人税等の支払額9億55百万円等の資金の使用がありましたが、税金等調整前四半期純利益27億8百万円、減価償却費9億73百万円、たな卸資産の減少額6億75百万円等の資金の獲得があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動において使用された資金は11億14百万円（前年同期は20億29百万円の資金の使用）となりました。これは主に、定期預金の預入による支出12億87百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動において使用された資金は29億7百万円（前年同期は13億72百万円の資金の使用）となりました。これは主に、自己株式の取得による支出19億92百万円、配当金の支払額5億42百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第3四半期の業績につきましては、概ね計画通りに推移しております。従いまして平成21年11月13日に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

なお、実際の業績につきましては、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）
該当事項はありません。
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更
該当事項はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,732,098	14,921,648
受取手形及び売掛金	8,902,192	7,356,458
有価証券	34,292	33,461
商品及び製品	1,196,537	1,287,506
仕掛品	951,399	954,686
原材料及び貯蔵品	717,258	1,273,139
繰延税金資産	148,451	259,024
その他	373,682	324,448
貸倒引当金	△24,566	△15,754
流動資産合計	26,031,346	26,394,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	14,262,962	13,875,126
減価償却累計額	△7,244,950	△6,853,347
建物及び構築物(純額)	7,018,011	7,021,779
機械装置及び運搬具	6,748,516	6,567,721
減価償却累計額	△5,071,835	△4,689,950
機械装置及び運搬具(純額)	1,676,681	1,877,770
土地	2,779,524	2,759,234
リース資産	17,818	17,892
減価償却累計額	△10,452	△7,673
リース資産(純額)	7,366	10,219
建設仮勘定	212,345	571,259
その他	2,721,541	2,720,661
減価償却累計額	△2,153,307	△2,000,731
その他(純額)	568,233	719,929
有形固定資産合計	12,262,163	12,960,193
無形固定資産	244,354	285,124
投資その他の資産		
投資有価証券	790,730	632,151
長期貸付金	15,551	11,026
繰延税金資産	96,636	26,534
長期預金	600,000	600,000
その他	355,732	414,239
貸倒引当金	△35,739	△35,652
投資その他の資産合計	1,822,911	1,648,299
固定資産合計	14,329,428	14,893,617
資産合計	40,360,775	41,288,236

(単位：千円)

当第3四半期連結会計期間末
(平成21年12月31日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成21年3月31日)

負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,307,393	3,938,728
短期借入金	819,250	1,000,401
1年内返済予定の長期借入金	132,434	156,516
リース債務	2,010	2,010
未払法人税等	258,896	690,482
賞与引当金	48,553	147,739
役員賞与引当金	40,875	54,500
設備関係支払手形	4,727	234,208
繰延税金負債	8,691	5,617
その他	1,549,504	1,586,463
流動負債合計	7,172,337	7,816,667
固定負債		
長期借入金	337,380	422,784
長期預り保証金	612,404	618,863
リース債務	3,351	4,859
繰延税金負債	1,699,567	1,524,602
退職給付引当金	194,426	191,709
役員退職慰労引当金	133,027	136,647
その他	37,854	36,769
固定負債合計	3,018,011	2,936,236
負債合計	10,190,349	10,752,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,336,936	1,336,936
資本剰余金	1,644,653	1,644,653
利益剰余金	30,003,157	28,697,360
自己株式	△2,070,009	△77,610
株主資本合計	30,914,738	31,601,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	198,892	98,119
為替換算調整勘定	△2,761,150	△2,869,671
評価・換算差額等合計	△2,562,258	△2,771,551
少数株主持分	1,817,946	1,705,544
純資産合計	30,170,426	30,535,332
負債純資産合計	40,360,775	41,288,236

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	36,475,850	22,486,721
売上原価	25,245,388	14,776,756
売上総利益	11,230,462	7,709,965
販売費及び一般管理費	6,046,139	4,946,724
営業利益	5,184,323	2,763,241
営業外収益		
受取利息	98,978	42,544
受取配当金	15,718	11,748
有価物回収益	27,979	41,186
その他	59,826	67,912
営業外収益合計	202,503	163,391
営業外費用		
支払利息	58,138	33,637
売上割引	6,072	3,169
為替差損	92,319	72,328
その他	40,122	34,150
営業外費用合計	196,652	143,285
経常利益	5,190,174	2,783,348
特別利益		
固定資産売却益	11,796	4,348
貸倒引当金戻入額	2,379	—
特別利益合計	14,175	4,348
特別損失		
固定資産除売却損	17,166	62,100
投資有価証券評価損	130,468	17,386
特別損失合計	147,634	79,486
税金等調整前四半期純利益	5,056,714	2,708,210
法人税、住民税及び事業税	859,047	527,323
法人税等調整額	382,650	146,579
法人税等合計	1,241,697	673,903
少数株主利益	356,020	186,505
四半期純利益	3,458,996	1,847,801

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,056,714	2,708,210
減価償却費	1,165,119	973,588
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	650	10,382
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,975	△13,625
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△22,123	2,885
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6,467	△3,620
受取利息及び受取配当金	△114,697	△54,292
支払利息	58,138	33,637
有価証券評価損益 (△は益)	7,140	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	130,468	17,386
固定資産除売却損益 (△は益)	5,370	57,751
売上債権の増減額 (△は増加)	2,413,231	△1,540,448
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△19,607	675,613
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,469,530	384,047
その他	199,671	△195,458
小計	7,399,040	3,056,057
利息及び配当金の受取額	113,510	56,277
利息の支払額	△63,135	△33,227
法人税等の支払額	△1,451,885	△955,511
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,997,530	2,123,596
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△593,440	△1,287,155
定期預金の払戻による収入	285,120	595,600
長期預金の預入による支出	—	△600,000
長期預金の払戻による収入	—	600,000
固定資産の取得による支出	△1,683,056	△444,974
固定資産の売却による収入	35,410	17,579
投資有価証券の取得による支出	△52,933	△6,039
投資有価証券の償還による収入	—	130
貸付けによる支出	△16,628	△23,594
貸付金の回収による収入	17,323	17,924
その他	△21,586	15,760
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,029,789	△1,114,769
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△676,719	△191,033
長期借入金の返済による支出	△152,368	△107,962
自己株式の取得による支出	△1,098	△1,992,398
子会社の自己株式の取得による支出	—	△74,046
配当金の支払額	△542,021	△542,004
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,372,207	△2,907,444
現金及び現金同等物に係る換算差額	△308,851	11,041
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,286,681	△1,887,576
現金及び現金同等物の期首残高	10,953,102	13,007,605
現金及び現金同等物の四半期末残高	13,239,783	11,120,028

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	29,072,803	4,008,340	602,888	2,791,818	36,475,850	—	36,475,850
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	279,627	29,552	—	2,115	311,295	(311,295)	—
計	29,352,430	4,037,892	602,888	2,793,934	36,787,146	(311,295)	36,475,850
営業利益（△は営業損失）	4,455,313	△40,017	343,212	422,815	5,181,323	3,000	5,184,323

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	表面処理用 資材事業 (千円)	表面処理用 機械事業 (千円)	不動産賃貸 事業 (千円)	その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,629,430	1,525,284	580,779	1,751,227	22,486,721	—	22,486,721
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	224,338	3,951	—	—	228,289	(228,289)	—
計	18,853,768	1,529,235	580,779	1,751,227	22,715,011	(228,289)	22,486,721
営業利益（△は営業損失）	2,506,929	△235,212	332,003	159,520	2,763,241	—	2,763,241

(注) 1. 事業区分は、製品及び商品等の種類、性質等を勘案して区分しております。

2. 各事業の主要な製品及び商品等

- (1) 表面処理用資材事業 アルミ磁気ディスク用めっき薬品、プリント基板用めっき薬品、工業用化学薬品、非鉄金属
- (2) 表面処理用機械事業 アルミ磁気ディスク用めっき機械、プリント基板用めっき機械
- (3) 不動産賃貸事業 オフィスビル及びマンションの賃貸
- (4) その他事業 めっき加工、ロイヤルティ収入

3. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準9号 平成18年7月5日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、表面処理用資材事業で52,073千円、表面処理用機械事業で1,205千円、その他事業で2,218千円それぞれ減少しております。

(2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、表面処理用資材事業で8,524千円、表面処理用機械事業で2,504千円減少し、その他事業で1,372千円増加しております。

(3) (有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具の一部について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、表面処理用資材事業で48,249千円減少し、その他事業で607千円増加しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません

[所在地別セグメント情報]

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	19,152,439	2,799,079	14,524,331	36,475,850	—	36,475,850
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,243,306	141	160,616	4,404,064	(4,404,064)	—
計	23,395,746	2,799,220	14,684,948	40,879,915	(4,404,064)	36,475,850
営業利益	2,104,632	23,033	3,022,435	5,150,101	34,222	5,184,323

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	日本 (千円)	北米地域 (千円)	アジア地域 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	12,766,615	1,666,004	8,054,102	22,486,721	—	22,486,721
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,930,737	30	219,995	3,150,763	(3,150,763)	—
計	15,697,352	1,666,035	8,274,097	25,637,485	(3,150,763)	22,486,721
営業利益 (△は営業損失)	1,452,600	△11,954	1,248,168	2,688,814	74,426	2,763,241

(注) 1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米地域 : 米国

アジア地域: 台湾、シンガポール、マレーシア、中国、タイ

2. 会計処理方法の変更

前第3四半期連結累計期間

(1) (棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で55,497千円減少しております。

(2) (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い)

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、アジア地域で9,657千円減少しております。

(3) (有形固定資産の耐用年数の変更)

第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社の機械装置及び運搬具の一部について耐用年数を変更して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益が、日本で47,641千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前第3四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年12月31日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	2,736,628	15,834,222	73,654	18,644,505
II 連結売上高（千円）	—	—	—	36,475,850
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.5	43.4	0.2	51.1

当第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

	北米地域	アジア地域	その他地域	計
I 海外売上高（千円）	1,666,004	9,605,569	59,679	11,331,253
II 連結売上高（千円）	—	—	—	22,486,721
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	7.4	42.7	0.3	50.4

（注）1. 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分方法……………地理的近接度による。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米地域：米国

アジア地域：台湾、シンガポール、中国、韓国、タイ、フィリピン、マレーシア、インドネシア

その他地域：ドイツ、オーストラリア

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）であります。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成21年7月10日の取締役会決議に基づき、平成21年7月13日から平成21年8月31日までの間に自己株式を485,700株取得し、第2四半期連結会計期間において自己株式が1,992,223千円増加しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が2,070,009千円となりました。